

コロナ対応 **事業者支援**

「収入減少への支援」
 第1弾(休業・時短要請に対して) 交付実績 1,284件、2億5,680万円
 第2弾(売上減少に対して) 交付実績 2,616件、4億7,060万円
 第3弾(売上減少に対して) 交付実績 432件、9,639万円

「おだわら梅丸商品券」
 第1弾 紙のみ 51,000冊(額面総額6億6,300万円)
 第2弾 紙・デジタル合計 60,000冊
 (額面総額7億6,000万円)
 第3弾 紙・デジタル合計 60,000冊
 (額面総額7億6,500万円)
 ※プレミアム率25%~30%

「観光ウオレット」
 5,000円購入で6,500円分使えるプレミアム付き
 デジタル観光券
 20,000冊(額面総額1億3,000万円)

生活支援 **コロナ対応**

全てをお見せできず残念。
ほんの一部ですが
ご覧ください！

「給食費」3か月分
 小学生 12,900円 (@4,300×3ヶ月分)
 中学生 15,000円 (@5,000×3ヶ月分)
予算総額 約1億8千万円

「おだわらっこ応援券」
 18歳以下ひとり1万円
総額 約2億8千万円

「タブレット端末」
 14,054台(令和4年4月現在)、
 整備関連費用 20億5,793万円

「Wi-Fi無料貸し出し」

教育 **コロナ対応**

コロナ対応

「市立病院専用病棟整備」 令和2年8月コロナ専門病棟を設置。神奈川県との協定に基づき、重症、中等症、妊婦、小児、透析のコロナ患者の受け入れのため、最大で42床の確保病床数を用意。

「財源確保」 市立病院における病床確保実績
令和2年度 35億6,885万8,000円

「ワクチン接種(小児加算)」 接種1回あたり1,500円上乗せ

「宿泊療養施設」 県西地域に宿泊療養施設がなく、不安に感じられる方も少なくないことから、県西地域に初めてとなる宿泊療養施設を市内に設置(受け入れ可能室数16室)

「自宅療養者支援」 食料品等支援 金額約530万円
1人分(3日間)約5,700円×925個 ※5月20日現在

「インフルエンザ高齢者無料接種」
 コロナとインフルエンザの同時流行に備え、令和2年度に限り、65歳以上の無料化に加え、市独自に60~64歳も無料化した。

地域医療

医療

小田原市立病院整備 (2026年春オープン)

コスト削減 (35億円削減) **工期短縮 (10カ月短縮)**

小田原モデルの効果

医療品質向上 **地域経済循環 (経済効果60億円)**

ロータリー側ファサード(上)、1階カレリア(右)、東通側ファサード(左)

教育

「35人学級」
 既に実施されている小学校1・2年生の35人学級に加え、市独自の人員配置により、国の計画に1年先行して、令和3年度から3年生で35人学級をスタート。以降、段階的に実施し、令和6年度に全学年で実現となる。

「ステップアップ調査」
 新たな学力・学習状況調査「ステップアップ調査」を市内モデル2中学校区(2中学校、4小学校)で実施

「こども園」 市立前幼稚園・市立下幼稚園
→ 橋地域における公立認定こども園の整備検討

「新しい学校づくりの検討に着手」
 水泳授業に民間スイミングスクールを活用

「校庭の芝生化」 三の丸小学校(令和4年度整備)

「学校調理場」 令和4年度エアコン設置
(久野小学校・千代小学校)

「通学路安全確保」
 例年の安全点検に加え、緊急の合同点検を実施 39箇所を改修

福祉

「共生社会推進 部の設置」
 誰もが、その人らしく暮らせるまち

「フードバンクの支援」

「移動手段確保」 在宅高齢者等福祉タクシー助成
在宅重度障がい者等福祉タクシー利用助成
※新型コロナワクチン接種のための移動分を追加交付
2021年度実績 321台(高齢者 87台、障がい者 235台)

「新たな健康 進捗点」の整備
 新たな「母子・父子・寡婦支援」を開始 令和4年度

「成年後見制度」
 「おだわら成年後見制度利用促進指針」を策定(2021年3月)
 中核的な役割を担う中核機関を2022年10月に設置

「障がい者支援」
 おだわら障がい者総合相談支援センター「クローバー」
 小田原市基幹相談支援センター

災害対応

「農地復旧事業」
 に対する補助 40万円以上の場合には
 国庫補助の対象となるため、これに該当しない
 工事に対して事業費の3分の2(上限266千円)を補助。

「小田原市被災者生活再建支援制度」
 7月の大雨で被災した方への支援策として制度を設立。小田原市では初めての取組。国や県の支援の対象とならない場合に、被災者の生活を支援する常設の制度。支援金額はいずれも最大で全壊300万円、大規模半壊250万円、中規模半壊100万円。

経済 **第一次産業**

「農道・農業用水路整備」

「鳥獣被害対策」 鳥獣保護管理対策事業
イノシシ・シカ・ニホンザル

「江之浦漁港の再整備」

「水産市場の在り方」

小田原産みかんを使用した「みかんのパン」
みかん米惣とら焼き

経済

久野 JT 跡地開発(イオンタウン) 2024春オープン

城山多古線トンネル 2025年開通

インフラの基盤整理

エネルギー管理

「ゼロカーボン」
 「2050年二酸化炭素排出 実質ゼロ」を表明
 2030年カーボン・ネット・ゼロを目指す

EVカーシェアリングの実績
 eemo事業(カーシェアリングサービス)における市内のEV導入実績
 2019年度末 13台(5ステーション)
 2020年度末 38台(20ステーション)
 2021年度末 38台(20ステーション)
 目標台数 2022年度末 44台(24ステーション)
 2025年度末 80台(40ステーション)

京セラ株式会社、株式会社 REVEV、湘南電力株式会社、株式会社 A.L.I.Technologies と地域マイクログリッドを活用したエネルギー管理事業に関する協定を締結

CO2排出量及び環境価値の可視化並びに価値化の試行に関する協定を、湘南電力(株)、(株)エナリス、(株)ゼロボードと締結

日産自動車株式会社、神奈川県日産自動車株式会社、株式会社日産サテライト湘南及び日産プリンス神奈川販売株式会社と「電気自動車を活用した災害連携協定」を締結

文化

小田原ならではの文化によるまちづくり

「図書館」小田原駅東口図書館と
おだぴよ子育て支援センター

「史跡小田原城跡保存活用」

「御用米曲輪 北東土塁整備」

スポーツ施設の再整備

小田原アリーナ
御幸の浜プール
酒匂川スポーツ広場
小田原球場

デジタル

採択3事業

- ①ワイヤレスセンサー等を用いた住民参加型警戒・避難システム導入事業
- ②AI・RPA活用による住民異動手続のスマート化による住民サービスの向上
- ③小田原市デジタルミュージアム創設事業

おだわらイノベーションラボの開設

機能

- (1)公民連携及び若者・女性活躍に係る相談窓口
- (2)デジタル技術の体験の場
- (3)新しい働き方の実践の場
- (4)コワーキングスペース
- (5)イベントスペース
- (6)上記各事項に係るミーティング

デジタル

デジタル化によるまちづくり

未来に向けて市民の暮らしがより一層便利で快適なものとなるよう、「デジタル技術を最大限に活用し、持続可能で活力のある街づくりを推進することで、豊かな未来社会を実現する」を理念に掲げ、デジタル化によるまちづくりを公民連携で推進します。

小田原市デジタルイノベーション協議会(D+(ディープラス))

小田原市・地域の各種団体・地域内外の民間企業・大学等の研究機関や金融機関等が連携し、地域が抱える課題解決のため、デジタルの力を最大限に生かしたまちづくりの推進を行うこと及び、スーパーシティやスマートシティの実現に向けた検討を行うことを目的とする。

若者女性活躍

若者女性活躍支援センター

子育て

「おだぴよ子育て支援センター」
 ミナカ小田原へ移転

「おだわら子ども若者教育支援センター(はーもにい)」
 妊娠から39歳まで、切れ目のない支援

「ベビーテック活用促進に」
「向けた実証調査への協力」
 (経産省調査)

「(仮称)橋地域認定こども園の整備」

「家庭教育支援」を教育大綱に位置づけ

「湘南電力と市との共同事業として」
「市内の子ども食堂を応援」
 電気料金の1%を子ども食堂の支援に充てる料金プランを導入
 2020年 1箇所 約36万円
 2021年 2箇所 約58万円
 2022年 3箇所 約70万円(予定)

地域生活

「ドッグラン」 令和4年度上府中公園で試行開設

「地域防犯力強化」 オレオレ詐欺対策
「迷惑電話防止電話機の補助」

「高田浄水場」
 上水道では、早期の耐震化と将来的な維持管理費の削減を図るため、高田浄水場再整備事業を推進

「魅力ある公園づくり」

先進事例「姫路市 阿保公園」
高田浄水場再整備完成予想図

小田原駅周辺の開発 まちづくり

小田原駅東口側の開発
 小田原駅は東西の出入口があり、主に東口側が栄え、西口はバスロータリーや住宅地がメインである。西口ロータリー沿いにある築50年以上の分譲共同ビル(通称:新幹線ビル)の建替え(民間事業)のほか、協議会を設立して、西口広場を含む、一体的な再開発を検討している。

小田原駅西口側の開発
 小田原駅東口側は、小田原城へ通じる出入口であり、商業施設等がメインで立ち並んでいる。小田原駅直結の駅ビル「ラスカ」、地下街「ハルネ」に加え、2020年12月には商業・ホテル・図書館機能などを複合した施設「ミナカ」が開業。さらに、駅から徒歩圏内に家族向け高層マンションの建設計画も複数進んでいる。

移住者 加

市の社会減(月~月)

社会 1199人(R2.4~R4.4)